

- 問1 日本国憲法の三つの基本原則のうち、「政治は国民の意思に基づいて行われ、国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民にある」と定義される原則を何とといいますか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
1. 国民主権 2. 基本的人権の尊重 3. 天皇主権 4. 平和主義
-
- 問2 戦後の民主化政策の中で示された、新旧の政治体制を比較した視覚的な解説によれば、かつての体制では天皇が軍や貴族の上に立つ絶対的な存在でしたが、現在の体制では男女の国民が主役となり、天皇はその統合の証として位置づけられています。このような「象徴天皇制」が導入された背景や仕組みとして、最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 山形県公立入試 類似)
1. 天皇を政治的な実権から切り離すことで、国民が選んだ代表者が国政を担う国民主権の原則を確立した。 2. 天皇を国の元首として位置づけ、外国との条約締結や宣戦布告を天皇の独断で行えるようにした。 3. 天皇に強い政治的指導力を与えることで、戦後の混乱した社会を迅速に復興させる体制を整えた。 4. 満20歳以上の男女に選挙権を与えた上で、天皇がその選挙結果を承認しなければならない仕組みとした。
-
- 問3 憲法が国の政治の基本的な在り方を定める法であり、国家権力を制限するものであるという考え方において、憲法と法律の関係についての説明として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。 (2024年 山形県公立入試 類似)
1. 法律と憲法はどちらも国民が守るべきものであり、権力者の行動を制限する性質はない。 2. 法律は国会で制定されるが、憲法は内閣がその時々で判断で内容を自由に変更できる。 3. 法律は国民の権利を制限するためにあるが、憲法は国民の義務のみを定めるものである。 4. 法律は国民が守るべきルールであるが、憲法は政治を行う権力者を縛るルールである。
-
- 問4 日本国憲法の三つの基本原理の一つである「国民主権」の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 福島県公立入試 類似)
1. 天皇が国民の助言と承認に基づいて、国政に関するすべての決定を行う原理 2. 地方自治体に対して、国が直接的な命令を下すことで国民の利益を守る原理 3. 国民が選出した代表者が、国民の意思に関わらず独立して意思決定を行う原理 4. 国の政治のあり方を最終的に決定する権力が、国民にあるという原理
-
- 問5 日本国憲法の三大原則の一つで、憲法前文において「ここに主権が国民に存することを宣言し」と述べられ、国の政治を決定する最終的な権限は国民にあるとする原理を何とといいますか。 (2016年 北海道公立入試 類似)
1. 国民主権 2. 平和主義 3. 基本的人権の尊重 4. 天皇主権
-
- 問6 国家の三要素の一つである「領域」には、領土のほかに、領土に隣接する海やその上空が含まれます。これら「領域」を構成する要素の組み合わせとして正しいものを選んでください。 (2025年 島根県公立入試 類似)
1. 領土・排他的経済水域・領空 2. 領土・領海・公海 3. 領土・接続水域・領空 4. 領土・領海・領空
-
- 問7 日本国憲法が採用している考え方の一つで、憲法は国家権力を制限し、国民の基本的人権を保障するためのものであるという原則を何とといいますか。 (2024年 沖縄県公立入試 類似)
1. 帝国主義 2. 平和主義 3. 立憲主義 4. 地域主義
-
- 問8 日本国憲法の三つの基本原理の構成について説明した文として最も適切なものを、次のうちから選びなさい。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
1. 「国民主権」「社会権の保障」とともに、自衛権を行使する「安全保障主義」で構成されている。 2. 「立憲主義」「法の下での平等」とともに、国際協調を推進する「国際主義」で構成されている。 3. 「民主主義」「基本的人権の尊重」とともに、国のあり方を規定する「最高法規」で構成されている。 4. 「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに、恒久平和を目指す「平和主義」で構成されている。
-
- 問9 モンテスキューが著書『法の精神』において「三権分立」の仕組みを唱えた、最も根本的な理由として適切なものはどれですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
1. 政治の意思決定のスピードを速め、行政の効率を上げるため 2. 権力の集中を防ぎ、国民の自由を保障するため 3. 王にすべての権限を集中させ、国家の秩序を安定させるため 4. 専門的な知識を持つ裁判官が、すべての政治判断を下せるようにするため
-
- 問10 日本国憲法が定める国民主権の仕組みにおいて、国民が政治に参加する方法とその性質について述べた文として、最も適切なものはどれか。 (2021年 新潟県公立入試 類似)
1. 国民がすべての法律案に対して直接投票を行い、過半数の賛成を得なければ成立しない直接民主制を全面採用している。 2. 主権者である国民は、内閣総理大臣を直接選挙によって選出する権利を常に有している。 3. 国民は選挙を通じて自らの代表者を選び、その代表者を通じて政治を行う間接民主制を基本としている。 4. 国の重要な決定はすべて天皇が行い、国民はそれを追認する形をとることで主権を行使する。
-
- 問11 日本国憲法の施行から長い年月が経過した現在でも、憲法の根本的な役割として重視されている「憲法を制定することによって国家権力を制限し、国民の権利を守る」という政治のあり方を何とといいますか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
1. 国民主権 2. 立憲主義 3. 法の支配 4. 民主主義
-
- 問12 日本国憲法が、法律の制定や改正に比べて非常に厳しい手続き（硬性憲法としての仕組み）を採用している理由として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 山口県公立入試 類似)
1. 社会情勢の変化に合わせて、法律と同様のスピードで憲法の内容を更新し続けるため。 2. 時の政権や議会の多数派の判断によって、国家の根本原則や人権保障が容易に変更されるのを防ぐため。 3. 内閣総理大臣の権限を強化し、緊急時に迅速な意思決定を行えるようにするため。 4. 各都道府県の議会による承認を必須とすることで、地方自治の独立性を守るため。
-
- 問13 日本国憲法が保障する基本的人権の体系において、個人が自由に住む場所を定めたり、別の場所へ移動したりすることができる「居住・移転の自由」は、どの権利の一部として位置づけられているか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 身体的自由 2. 精神の自由 3. 社会権 4. 経済活動の自由
-
- 問14 日本国憲法のもとで、内閣の助言と承認に基づいて天皇が行う行為として適切な組み合わせを一つ選びなさい。 (2026年 徳島県公立入試 類似)
1. 条約の締結や最高裁判所裁判官の指名 2. 政令の制定や予算の作成 3. 衆議院の解散や最高裁判所長官の任命 4. 法律案の発議や内閣総理大臣の指名

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国民主権	日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の三つを基本原則として定めています。このうち、国の政治のあり方を最終的に決定する権限（主権）が国民にあることを指すのが国民主権です。これは、かつての大日本帝国憲法における「天皇主権」から大きく転換された、現代日本の民主主義の根幹となる考え方です。
問2	答え 1 天皇を政治的な実権から切り離すことで、国民が選んだ代表者が国政を担う国民主権の原則を確立した。	大日本帝国憲法下では天皇が統治権を総攬する主権者であり、軍の統帥権なども保持していましたが、これが軍国主義につながったという反省から、日本国憲法では天皇を政治から切り離しました。天皇を「象徴」とすることで、国政の決定権が国民にあることを明確にし、民主主義の徹底を図ったのが象徴天皇制の目的です。
問3	答え 4 法律は国民が守るべきルールであるが、憲法は政治を行う権力者を縛るルールである。	立憲主義の核心は、憲法が「政治を行う側（国家権力）」を制限し、その暴走を防ぐ点にあります。これに対し、一般的な法律は「国民」が社会生活を送る上でのルールを定めたものです。憲法は法律よりも上位にある最高法規であり、憲法に反する法律を作ることとはできないという点も、人権保障のための重要な仕組みです。
問4	答え 4 国の政治のあり方を最終的に決定する権力が、国民にあるという原理	日本国憲法における国民主権は、政治を動かす「最終的な決定権」が国民にあることを意味します。これは大日本帝国憲法において主権が天皇にあるとされていた「天皇主権」と対照的な原理であり、現代の民主主義社会を支える最も重要な考え方です。
問5	答え 1 国民主権	日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義を三大原則として掲げています。大日本帝国憲法下下の「天皇主権」から転換し、主権者が国民であることを明確にしました。
問6	答え 4 領土・領海・領空	国家の主権が及ぶ範囲である「領域」は、陸地である領土、その沿岸の海である領海、そして領土と領海の上空である領空の3つで構成されます。排他的経済水域（EEZ）は、漁業資源や鉱物資源に関する権利は認められていますが、その国の領土そのものではないため、領域には含まれません。
問7	答え 3 立憲主義	憲法は、国民が守るべき法律とは異なり、政治を行う側である国家権力（国会・内閣・裁判所など）が守るべきルールです。権力の濫用を防ぎ、国民の自由や権利が不当に侵されないように憲法で縛りをつけるこの考え方は、近代民主政治の基礎となっています。
問8	答え 4 「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに、恒久平和を目指す「平和主義」で構成されている。	日本国憲法は、「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の三つを基本原理として定めています。
問9	答え 2 権力の集中を防ぎ、国民の自由を保障するため	絶対王政の時代において、国王などの特定の権力者がすべての権利を握ることは、国民への弾圧につながりやすいという課題がありました。モンテスキューは、権力そのものを分割し、互いにチェック機能を働かせることが、個人の権利と自由を守るための制度的保障になると説きました。これが現代の民主政治における権力分立の理論的支柱となっています。
問10	答え 3 国民は選挙を通じて自らの代表者を選び、その代表者を通じて政治を行う間接民主制を基本としている。	現在の日本において、国民が政治に参加する中心的な仕組みは、選挙によって選ばれた代表者が国会などで審議し決定を下す「間接民主制（代表民主制）」です。ただし、憲法改正の国民投票のように、国民が直接意思を表示する「直接民主制」の仕組みも一部取り入れられています。
問11	答え 2 立憲主義	近代以降の憲法は、国家権力が暴走して国民の権利が不当に侵害されないよう、あらかじめ権力行使に枠組みを設けるという考え方に基づいています。これに対し、国民自身が政治に参加して決定を行う仕組みは民主主義と呼ばれ、両者は補完し合いながら現代の政治を支えています。
問12	答え 2 時の政権や議会の多数派の判断によって、国家の根本原則や人権保障が容易に変更されるのを防ぐため。	憲法は国家の最高法規であり、権力を制限して国民の基本的人権を守る役割を持っています。もし議会の単純な過半数だけで改正が可能であれば、その時々多数派にとって都合の良いようにルールが変えられてしまう恐れがあります。主権者である国民の慎重な判断を仰ぐ国民投票や、国会での高い賛成要件を設けることで、立憲主義の根幹が揺らぐのを防いでいるのです。
問13	答え 4 経済活動の自由	日本国憲法における自由権は、精神の自由、身体の自由、経済活動の自由の3つの柱で構成されています。居住・移転の自由は、職業選択の自由や財産権とともに、個人が経済的な基盤を築くための活動を行う上で不可欠な権利であるため、経済活動の自由に含まれます。
問14	答え 3 衆議院の解散や最高裁判所長官の任命	天皇は内閣の助言と承認により、衆議院の解散や最高裁判所長官の任命などの形式的・儀礼的な国事行為を行います。政令の制定や予算の作成、条約の締結、最高裁判所裁判官の指名は内閣の仕事であり、内閣総理大臣の指名や法律案の発議は国会が行います。